

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三澤 清利
 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	58,521	△10.2	3,241	—	3,061	—	1,382	—
21年3月期第3四半期	65,156	—	△420	—	△614	—	△1,645	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.68	8.66
21年3月期第3四半期	△10.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	134,574	59,234	43.8	370.16
21年3月期	133,116	58,431	43.7	365.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 58,929百万円 21年3月期 58,206百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.50	3.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△8.4	3,500	455.9	3,100	—	1,200	906.3	7.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	163,297,510株	21年3月期	163,297,510株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,100,275株	21年3月期	4,119,141株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	159,192,664株	21年3月期第3四半期	162,460,383株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退からは一部持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化などが続いており、本格的な景気回復には至りませんでした。

紙需要につきましても依然低調に推移しており、減産を継続するなど、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、原価低減活動や固定費削減などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

産業用紙では、主力製品である段ボール原紙とクラフト紙は、景気低迷に伴う需要減少により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

特殊紙では、特殊印刷用紙については、主力製品であるファンシーペーパー及び高級印刷用紙が景気後退局面から依然として脱却できておらず、販売数量・金額ともに前年同期を大きく下回りました。一方、特殊機能紙については、前年下期に落ち込んだ需要が回復傾向にあり、販売数量・金額ともに堅調に推移しました。

家庭紙では、販売数量について、ペーパータオルは前年同期を若干上回り、トイレットペーパーは前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での連結業績は、売上高は58,521百万円（前年同期比10.2%減）、利益面では、労務費を含む各種経費の削減に加えて、生産効率の改善効果もあり、営業利益は3,241百万円（前年同期は420百万円の営業損失）、経常利益は3,061百万円（前年同期は614百万円の経常損失）、四半期純利益は1,382百万円（前年同期は1,645百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、134,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,458百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、75,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて655百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は59,234百万円となり、前連結会計年度末に比べて803百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は43.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,245百万円となり、前連結会計年度末と比較して312百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,575百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,545百万円、減価償却費5,922百万円、たな卸資産の減少額1,237百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額6,611百万円、仕入債務の減少額2,573百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は3,075百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3,138百万円であり、ます。

財務活動の結果得られた資金は1,819百万円となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の増加額1,697百万円、長期借入金の増加額1,080百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、配当金の支払956百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成21年11月10日に公表しました通期予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

一部の連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、請負金額500万円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,255	8,945
受取手形及び売掛金	26,318	19,706
商品及び製品	5,614	6,418
仕掛品	796	569
原材料及び貯蔵品	3,353	4,015
繰延税金資産	943	1,000
その他	891	992
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	47,129	41,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,844	19,512
機械及び装置(純額)	38,196	41,154
土地	13,134	13,138
その他(純額)	1,603	1,320
有形固定資産合計	71,778	75,124
無形固定資産		
のれん	789	930
その他	247	277
無形固定資産合計	1,037	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,328	12,464
長期貸付金	43	58
繰延税金資産	884	1,459
その他	1,499	1,322
貸倒引当金	△125	△128
投資その他の資産合計	14,629	15,176
固定資産合計	87,444	91,509
資産合計	134,574	133,116

特種東海ホールディングス(株)(3708) 平成22年3月期第3四半期決算短信
(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,470	15,043
短期借入金	27,053	25,356
1年内返済予定の長期借入金	6,825	4,451
未払法人税等	497	255
賞与引当金	157	359
修繕引当金	325	243
その他	4,692	4,350
流動負債合計	52,021	50,060
固定負債		
長期借入金	21,435	22,728
繰延税金負債	417	300
修繕引当金	0	10
退職給付引当金	940	1,001
役員退職慰労引当金	72	92
環境対策引当金	272	272
その他	179	219
固定負債合計	23,318	24,624
負債合計	75,339	74,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,481	14,483
利益剰余金	33,971	33,546
自己株式	△1,146	△1,151
株主資本合計	58,792	58,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	△149
繰延ヘッジ損益	△9	△8
評価・換算差額等合計	137	△158
新株予約権	79	41
少数株主持分	226	184
純資産合計	59,234	58,431
負債純資産合計	134,574	133,116

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,156	58,521
売上原価	55,812	45,956
売上総利益	9,344	12,564
販売費及び一般管理費	9,764	9,323
営業利益又は営業損失(△)	△420	3,241
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	305	272
その他	281	233
営業外収益合計	594	508
営業外費用		
支払利息	518	539
その他	270	149
営業外費用合計	788	688
経常利益又は経常損失(△)	△614	3,061
特別利益		
固定資産売却益	22	66
投資有価証券売却益	123	—
関係会社株式売却益	—	7
過年度匿名組合配当金	223	—
過年度除却費用戻入益	—	36
特別利益合計	369	110
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	211	37
減損損失	435	26
投資有価証券評価損	626	556
製品表示適正化対応費用	84	—
特別退職金	401	—
その他	2	—
特別損失合計	1,762	626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,007	2,545
法人税、住民税及び事業税	188	546
法人税等調整額	△551	599
法人税等合計	△362	1,146
少数株主利益	1	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,645	1,382

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,348	20,084
売上原価	17,837	15,400
売上総利益	3,511	4,684
販売費及び一般管理費	2,943	3,110
営業利益	567	1,574
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	125	118
その他	66	71
営業外収益合計	191	190
営業外費用		
支払利息	184	175
その他	87	38
営業外費用合計	271	214
経常利益	487	1,550
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	7
その他	0	—
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	75	6
投資有価証券評価損	524	545
製品表示適正化対応費用	39	—
特別退職金	401	—
その他	0	—
特別損失合計	1,041	558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552	1,000
法人税、住民税及び事業税	39	169
法人税等調整額	△11	312
法人税等合計	28	481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△579	511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,007	2,545
減価償却費	5,895	5,922
減損損失	435	26
のれん償却額	66	75
修繕引当金の増減額(△は減少)	△96	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204	△202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△360	△19
受取利息及び受取配当金	△313	△274
支払利息	518	539
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	503	556
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7
有形固定資産除却損	211	37
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△60
売上債権の増減額(△は増加)	△1,505	△6,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△752	1,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	△2,573
その他	162	638
小計	2,115	1,841
利息及び配当金の受取額	270	229
利息の支払額	△503	△510
法人税等の支払額	△1,053	△300
法人税等の還付額	780	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	107	—
有形固定資産の取得による支出	△7,782	△3,138
有形固定資産の売却による収入	80	108
有形固定資産の除却による支出	△28	△158
投資有価証券の取得による支出	△27	△6
投資有価証券の売却による収入	169	33
関係会社株式の売却による収入	—	100
その他	189	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,291	△3,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,806	1,697
長期借入れによる収入	9,352	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,227	△2,919
自己株式の取得による支出	△1,034	△1
配当金の支払額	△1,144	△956
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,752	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66	312
現金及び現金同等物の期首残高	3,744	8,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,810	9,245

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,240	11,587	1,329	65,156	—	65,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,069	637	702	6,408	(6,408)	—
計	57,309	12,224	2,031	71,565	(6,408)	65,156
営業利益又は営業損失(△)	△879	387	△29	△521	100	△420

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,207	10,927	1,386	58,521	—	58,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,977	690	810	6,477	(6,477)	—
計	51,184	11,617	2,196	64,999	(6,477)	58,521
営業利益又は営業損失(△)	2,954	257	△15	3,196	44	3,241

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
(2) 加工事業……紙加工品
(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる環境事業の売上高、営業損失への影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。